

A group of elderly people are shown from behind, hugging each other on a beach at sunset. The scene is warm and emotional, with the golden light of the setting sun reflecting on the water and sand. The people are wearing light-colored clothing, and their hair is mostly grey or white. The overall mood is one of community and support.

「支え合う地域」とは

～地域の支え合い活動の意味と広がり～

金沢大学人間社会学域地域創造学類

福祉マネジメントコース

眞鍋 知子

「支え合う地域」といえば……

・ 要援護者ごみ出しサポート事業

No	事業	指標・ 取組内容				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1	高齢者・障害者等にやさしい戸別収集の実施	ふれあい収集の実施を検討	福祉部門と検討会を開催	→	市内4地区でモデル事業を実施	「要援護者ごみ出しサポート事業」を開始

いまから8年近くも前のお話ですが

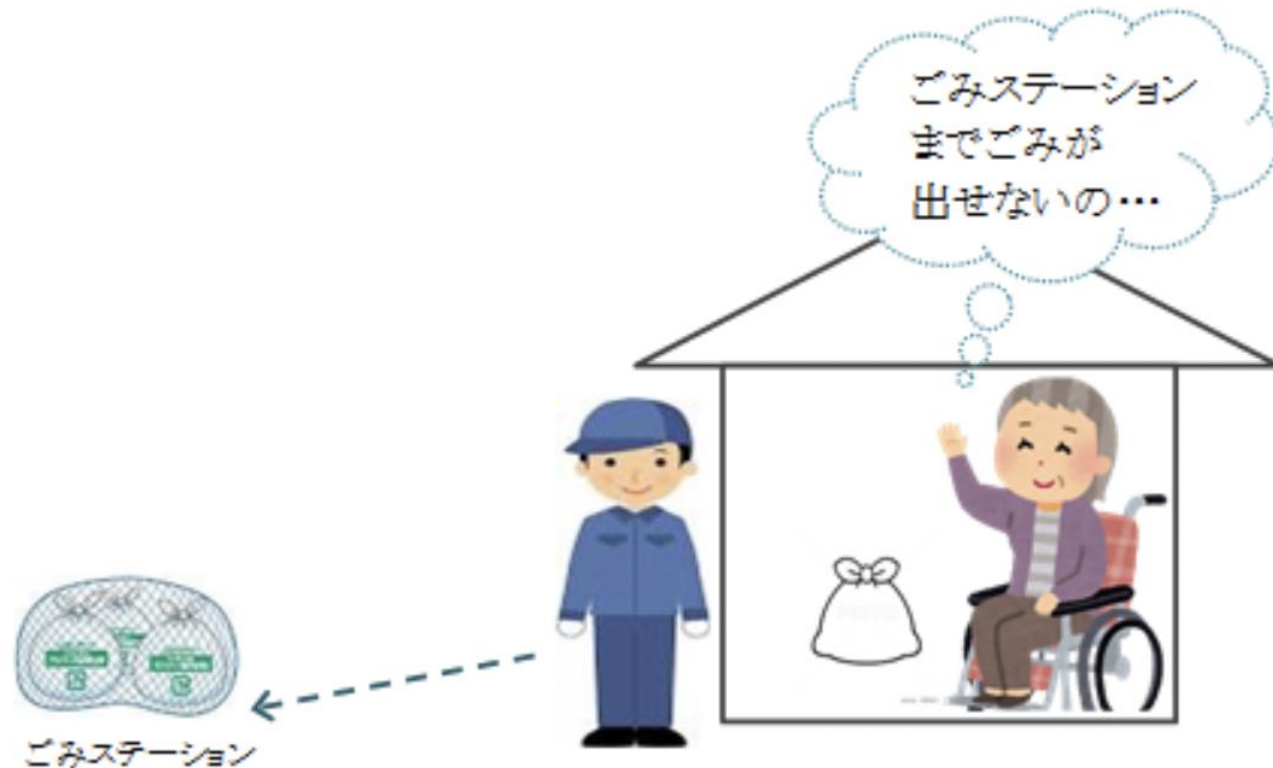
要援護者ごみ出しサポート事業について

要援護者ごみ出しサポート事業とは、ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な世帯を対象に、ご自宅の玄関先などでごみを収集する事業です。

ご利用できる方

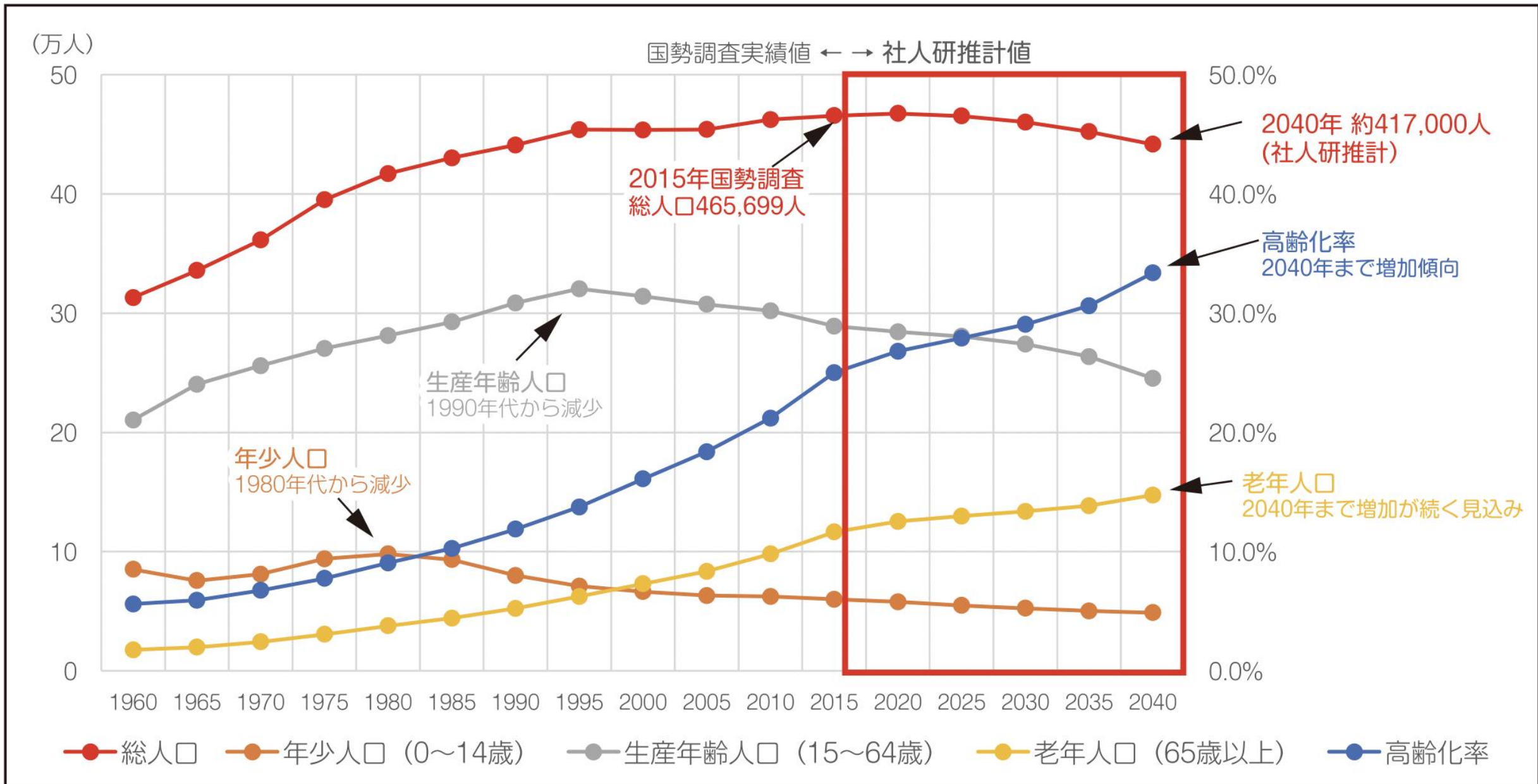
1. 要介護1以上に該当する方
2. 身体障害者手帳4級以上（視覚障害・肢体不自由に限ります。）に該当する方
3. 精神障害者保健福祉手帳2級以上に該当する方
4. 療育手帳B（B1に限ります。）以上に該当する方

- ◆ 同居者がいる場合は、同居者全員が（1）から（4）までのいずれかに該当することが必要です。
- ◆ 親族や近隣住民の方、その他ヘルパー等により、ごみ出しの協力が得られている場合は、対象となりません



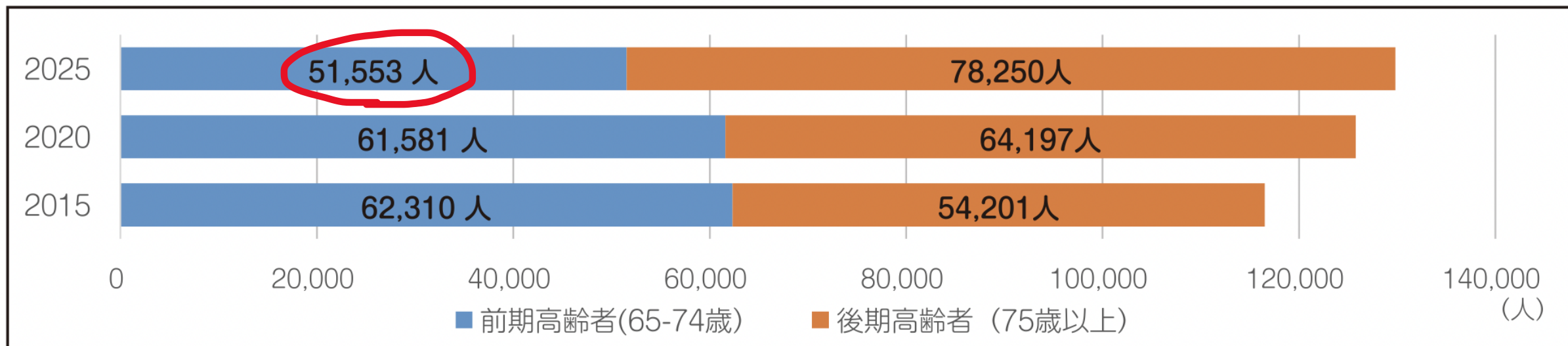
出典：金沢市HP

図1 金沢市の総人口・年齢3区分別人口・高齢化率の推移



出典：金沢市人口ビジョン（改訂版）（2020）

図2 金沢市の前期高齢者(65～74歳)及び後期高齢者(75歳以上)人口の見通し



金沢市人口ビジョン（改訂版）（2020）P14掲載図表を加工して作成

市民の地域活動・市民活動に関する意識調査

調査期間 令和2(2020)年8月17日～令和2(2020)年9月17日

調査対象 満18歳以上79歳以下の金沢市民 1,500人(無作為抽出)

有効回答率 49.9%(749/1,500人)

図8 問1. あなたは日頃、隣近所の人々とのつきあいをどの程度なさっていますか。

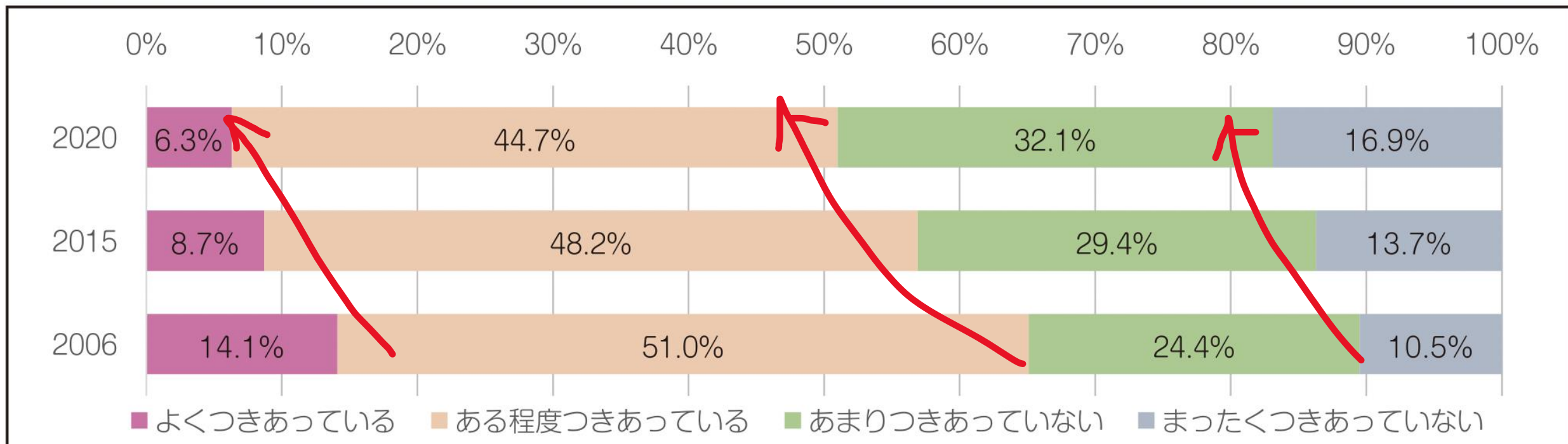


図9 問9(3). あなたのご家庭は小学校下(校区)の町会に加入していますか。

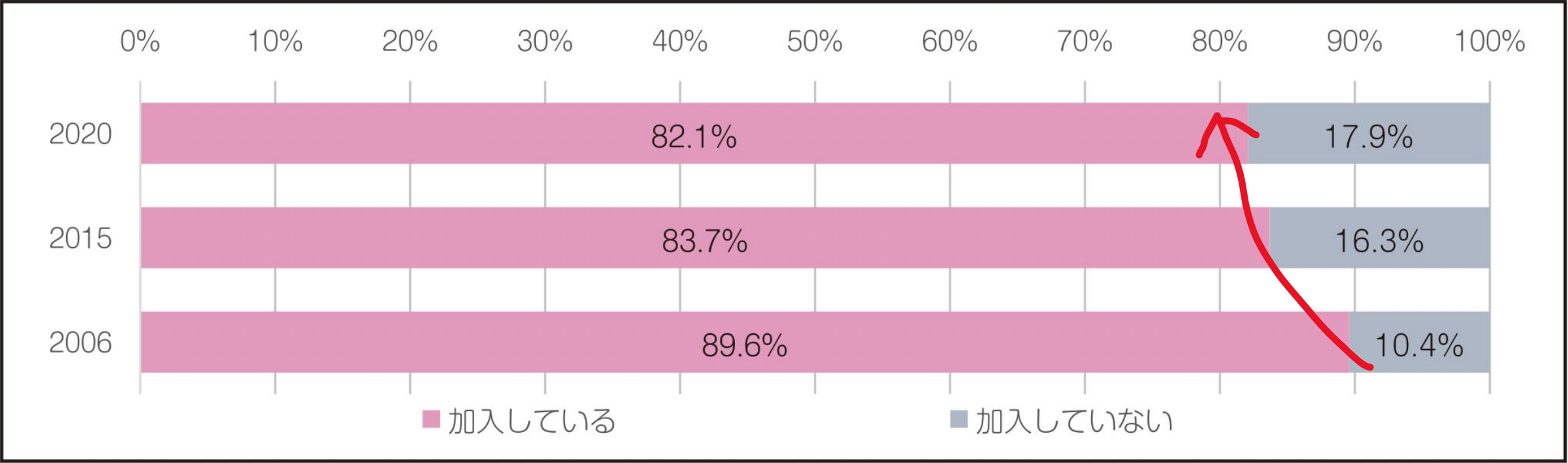
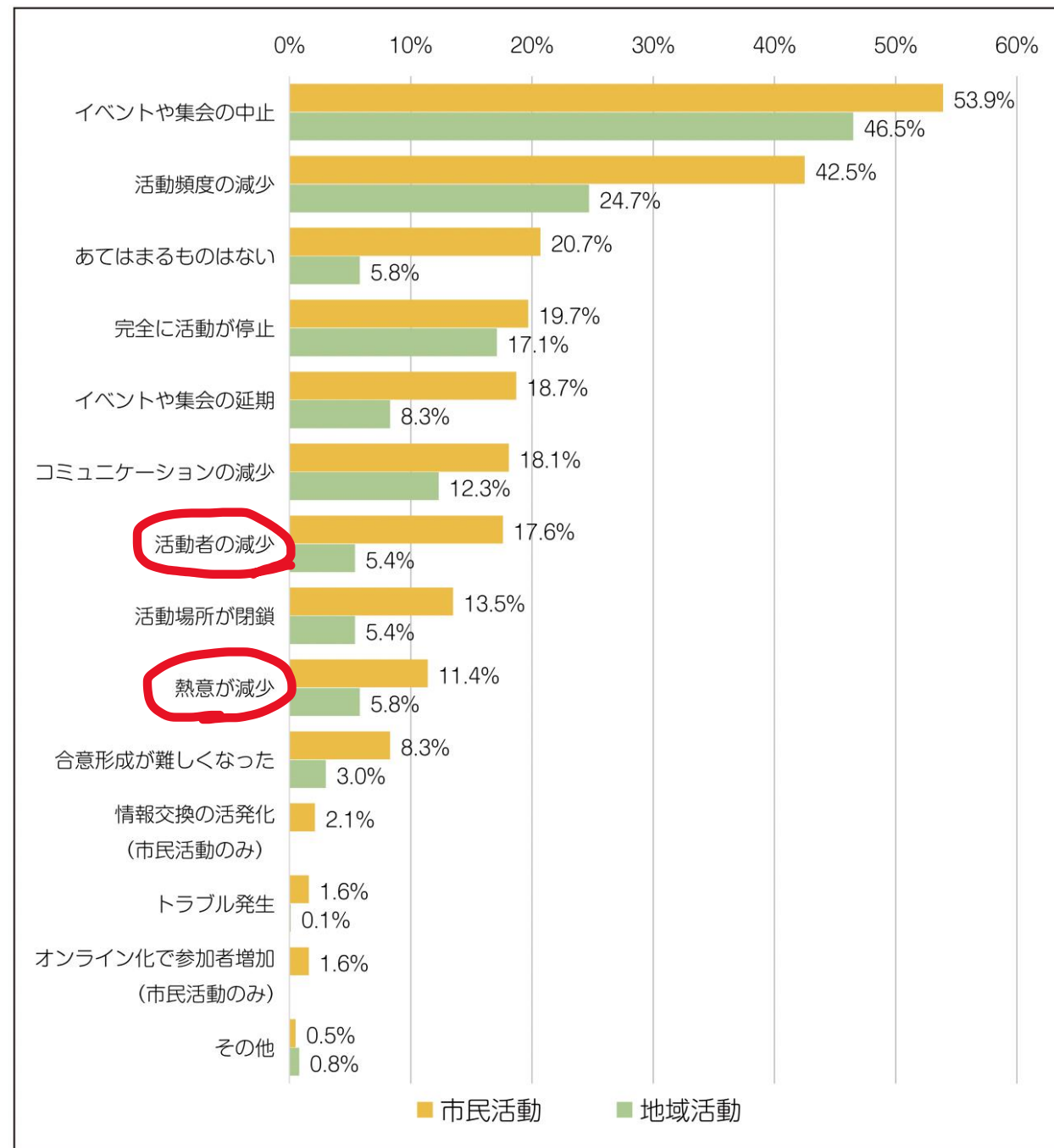


図16 問22(3). 新型コロナウイルスによって活動にどのような影響がありましたか(複数回答可)。



「地域安心生活支え合い事業」

2013～15年度の3年間

- ・ 厚生労働省「安心生活基盤構築事業」の補助対象事業

『金沢市地域福祉計画2013』

重点目標「新たな共助の構築」の具現化事業

- ・ ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活できる基盤を市内全域で構築
- ・ モデル地区で住民主体の生活サポート体制づくりに向けた手順・方法を検討他の地区へ順次拡大

モデル地区

- ・ 中心部地区 新豎町校下社会福祉協議会
- ・ 郊外地区 米丸校下社会福祉協議会

2013年ワーキンググループの結成

- 地区社会福祉協議会
- 地区民生委員児童委員協議会
- 公民館
- 町内会連合会
- 婦人会
- 地域包括支援センター
- 金沢市社会福祉協議会
- 金沢市福祉総務課
- 研究者



地域社会調査実習での聞き取り調査

受講生3年生8人、大学院生2人の計10人が、民生委員さんから選んでいただいた65歳以上96歳までの方97人に「生活ニーズ」に関する聞き取りを実施。



聞き取りの内容

- ①ふだんの生活…仕事、趣味、生きがい、
家族・親族との行き来など
- ②支え力……………サポート側になる可能性、
ボランティアへの関心など
- ③支えられ力……………お困り事、
不安なことなどサポートへのニーズ



サポートへのニーズ

66-74歳(17人)

- ・ お元気な方が多く、自分たちは地域のサポート提供側であるという自覚がある。

75-79歳(25人)

- ・ サポートを受ける側・提供する側として両方の意見がある。

80-84歳(29人)

- ・ 日常的な行動も負担になる人が増え、サポートが必要になる。話し相手が欲しいという意見が目立つ。

85-96歳(26人)

- ・ 友人と会う機会が減り、精神的な寂しさがつのっている。



シーズ把握のためのアンケート調査

調査項目

- ①世帯主の年齢や性別などの基本的属性
- ②家族全員についてのボランティアへの参加状況
- ③今後の参加希望
- ④今後ボランティア情報について提供を希望する人のみ連絡先を記入

調査票の配布は全世帯を対象
回収:942世帯(53.1%)



ボランティア上位5項目

	話し相手	コミュニティ カフェ	モノ (古切手等)	ゴミ出し	デイサービス 手伝い
現在している	22人	17人	17人	14人	14人
	モノ (古切手等)	話し相手	コミカフェ	散歩	趣味の相手
今後してみたい	43人	36人	36人	32人	30人



「新豎そくさいネットサポーターの会」発足

- アンケート結果から、34人が「そくさいサポーターの会」に名簿登録
- 2015年1月29日（木）サポーターの会の発会式
- 2015年5月末53人登録



そくさいネット4つの活動

- 買いもんいくまい会（買い物支援）
- そくさいカフェ（コミュニティカフェ）
- きずなむすび隊（多世代交流）
- ひろめ屋（広報）



買いもんいくまい会 「学生たちが感じたこと」

- 利用者の方はサポーターの方を気遣っていた
- 買いもんいくまい会が利用者の息子、娘の代わりになれると良い
- 買いもんいくまい会は買い物サポートだけでなく、利用者の心のサポートもできる！



コロナ禍で顕在化した地域課題

課題①

- ・ コロナ禍の日常生活の長期にわたる変化に伴う高齢者、障害者、子どもたちへの今後の影響

課題②

- ・ これまでは把握されていなかったが、コロナ禍で顕在化した新たな地域生活課題

課題③

- ・ 地域活動の担い手と今後の活動のあり方への影響

課題④

- ・ 情報格差への対応

令和3年6月に東京都社会福祉協議会が実施した都内区市町村社協62ヶ所に実施したアンケート結果から
(<https://www.tcsw.tvac.or.jp/chosa/documents/2021.9chiikichousa.pdf>)

課題①コロナ禍の日常生活の長期にわたる変化に伴う 高齢者、障害者、子どもたちへの今後の影響

- 高齢者のフレイル・認知の低下
- 障害者の交流機会の減少
- 親以外の人との交流機会が減った子ども
- 発達障害のある学生 of 生活リズムが一変
など



課題②これまでは把握されていなかったが、コロナ禍で 顕在化した新たな地域生活課題

- ギリギリで生活できていた世帯の不安定な状態
- 上記のような世帯が抱えていた複合的な課題
- 親族の手助けが不可欠だった子育て家庭
- 外国籍の居住者の生活実態
- 相談機関を知らなかったり、相談が苦手な人たちの多さ
- ひきこもりなどの複合的な課題の表面化 など



課題③地域活動の担い手と今後の活動のあり方への影響

- 地域活動の停止による活動者のモチベーションの低下
- 町内会等の交流行事の停止に伴う地縁関係や一体感の希薄化
- 日中、地域にいたり、地域に関心のある人は増えたのに既存の活動につながらない
- 中高校生のボランティア活動の機会の減少 など



課題④情報格差への対応

- デジタルスキルの世代間の差
- 外国籍居住者の言葉の課題 など

OH NO...



地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズ

①具体的な課題解決を
めざすアプローチ
(=本人が有する特定の課題を解決に導く)



抱えている課題に
対応するための支援

②つながり続けることを
めざすアプローチ
(=継続的に関わりながら
本人と周囲の関係を広げる)

専門職による
伴走型支援

日常の暮らしの中での
地域住民同士の支え合いや
緩やかな見守り

コロナ禍に
直面する課題を解決

地域の
課題として

継続的な関わりを
通じて地域における
つながりを高める

重層的支援体制整備事業
の活用

* 人と人とのつながりそのものがセーフティネットの基盤となる

<https://www.tcsw.tvac.or.jp/chosa/documents/2021.9chiikichousa.pdf>

現代社会学（2022年2月9日）の試験問題（抜粋）

- 「金沢市（ e ）センターとびうめ」は、専門の相談員（社会福祉士、保健師等）が介護予防や高齢者の抱える問題等について相談にのる、金沢市に19カ所ある窓口の一つである。センターの事業として、認知症に関わる支援を行っている。認知症の人への接し方のポイントは「3つのない」であり、具体的には、「驚かせない、急がせない、（ f ）を傷つけない」である。厚生労働省では、認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう、認知症本人の方々を認知症に関する普及啓発を行う「（ g ）大使」として任命している。
- 社会的排除の状態にある人として、育児と親の介護を同時期に行う（ r ）や、「ひきこもり」がある。内閣府では2019年に40～64歳の中高年「ひきこもり」の人数を全国で推計（ s ）1万3千人と発表した。注：（ s ）は数字

見守りの対象となるのは誰か

高齢者

8050問題

育児中の親・子ども

ダブルケア

障がいのある人

ヤングケアラー

社会的孤立



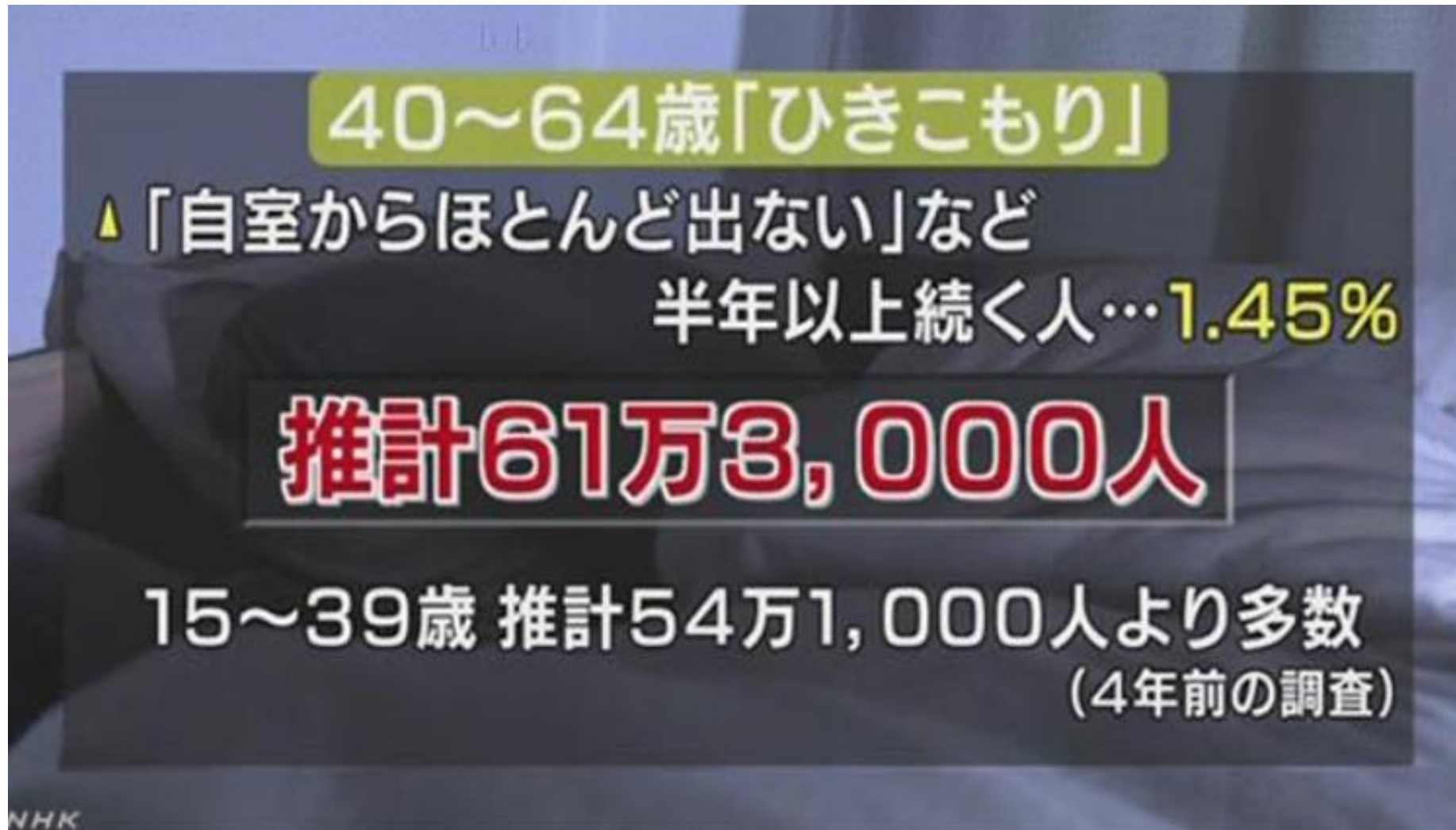
「8050問題」とは



出典:NHK「こもりびと」HP

(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/hikikomori/>)

内閣府「生活状況に関する調査」(平成30年度)

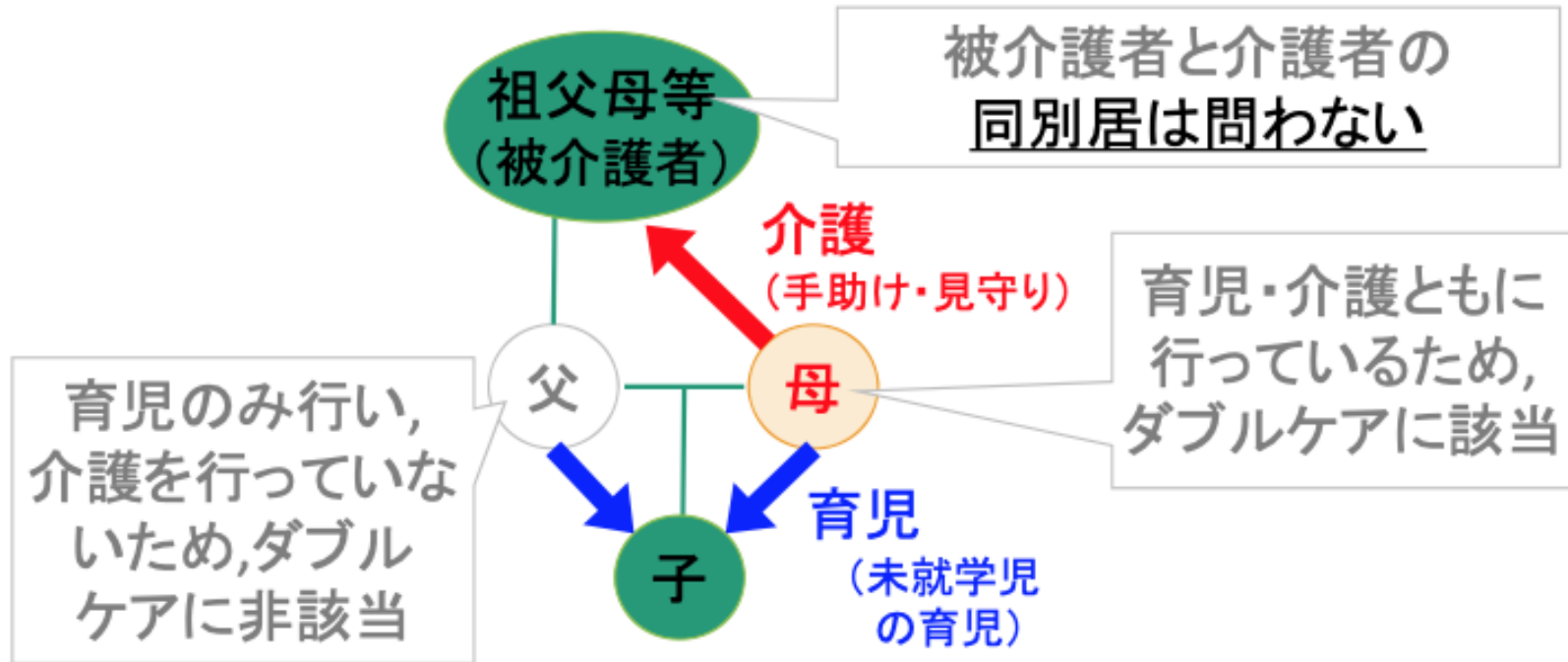


出典：NHK「ひきこもりクライシス 100万人のサバイバル」HP

「ダブルケア」とは

- 就業構造基本調査により推計されるダブルケアを行う者の人口は、約25万人。
(女性約17万人, 男性約8万人)。

ダブルケアのイメージ



「ヤングケアラー」とは

本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行なっている子どものこと

Q. ヤングケアラーはどれくらいいるのですか？

A. 令和2年度の厚生労働省の調査では、調査に参加した中学校の46.6%、全日制高校の49.8%にヤングケアラーが「いる」という結果になっています。また、同調査では、「家族の中にあなたがお世話をしている人はいますか」という質問に対し、「いる」と答えた中学2年生は5.7%にのぼりました。これは、回答した中学2年生の17人に1人がヤングケアラーだったということになります。



出典:厚生労働省HP (<https://www.mhlw.go.jp/young-carer/>)

「子どもの貧困」問題とは

- 親などが貧困の状態にある家庭で育つ18歳未満の子の割合をしめす日本の子どもの貧困率は13.5%、約7人に1人の子どもが「貧困ライン」を下回る（国民生活基礎調査）。
- ひとり親世帯の貧困率は48.1%。母子世帯の82.7%が「生活が苦しい」。「貯蓄がない」と回答した母子世帯は37.6%、全世帯平均14.9%の2倍（国民生活基礎調査）。
- 就学援助利用者（義務教育の子どもの給食費・学用品代・修学旅行費などを援助する制度）の割合は小中学生全体の14.72%（2018年度）、6人から7人に1人の子どもが利用しています。

地区社会福祉協議会 としてアンテナ高く！



- ①金沢市「子ども宅食」のあり方検討会
- ②金沢市地域福祉計画2018
(再犯防止推進編)
- ③石川県「動物愛護管理推進協議会」



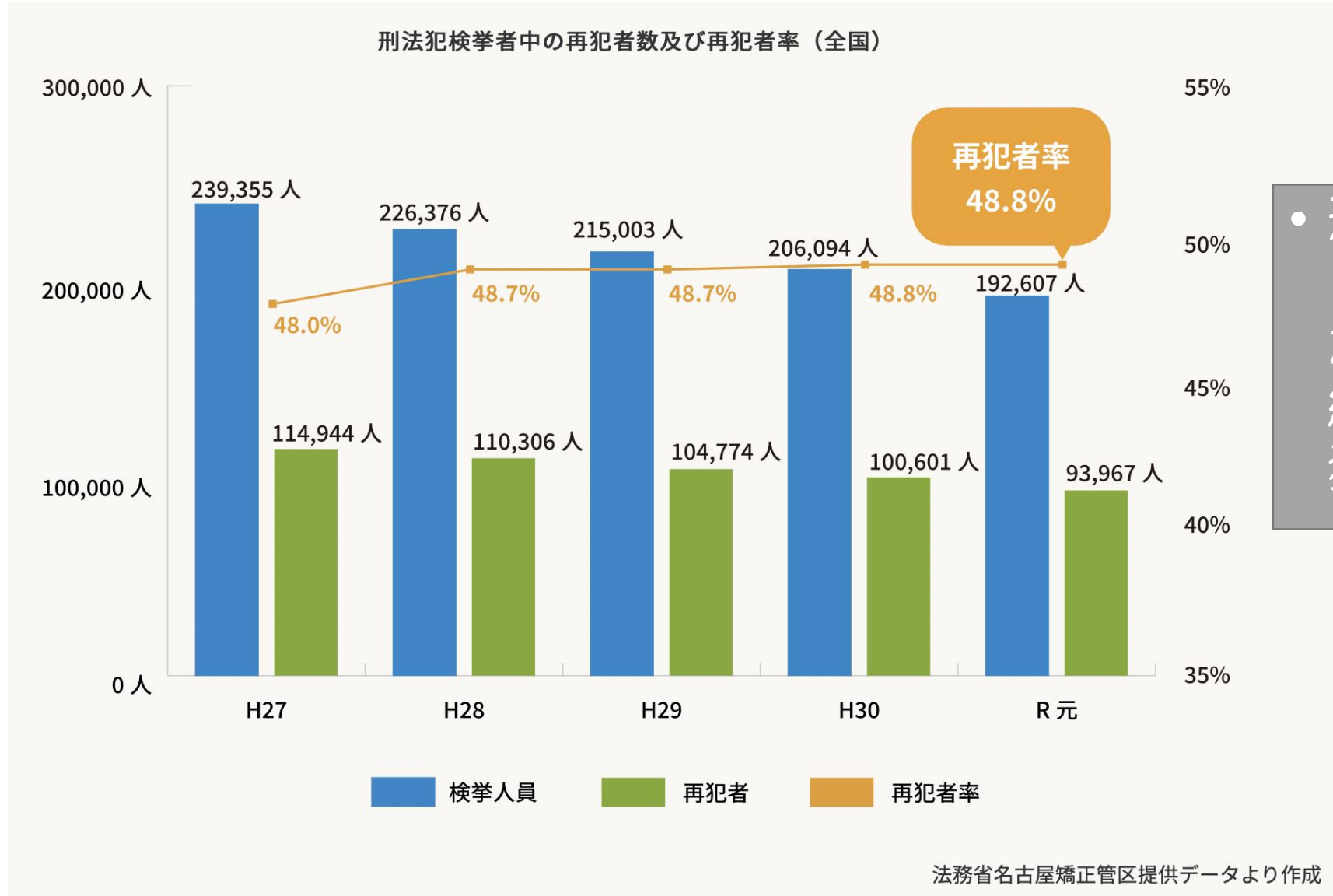
①金沢市 「子ども宅食」の あり方検討会



	拠点型	訪問型 (金沢市子ども見守り支援事業)
概要	市内を概ね8ブロックに分け、 それぞれに拠点を開設	拠点へ出向くことが困難な家庭は、 個別に家庭訪問（アウトリーチ）
実施主体	当事業に熱意があり実行力のある 社会福祉団体（委託事業） ※対象者への案内は金沢市より送付	民間団体（補助事業）
対象世帯 (要件設定)	市民税非課税の子育て世帯 (生活保護受給世帯を除く)	民間団体で把握する要支援者 ＋ 拠点へ出向くことが困難な対象世帯 (拠点型の実施に併せ拡充)
見守り・支援の 仕組み	拠点における食材受渡時の声掛け、 チラシ配布、相談ブースの設置	家庭訪問時の声掛け・見守り、 行政支援等へのつなぎ
食材の確保・ 調達	・地域フードドライブ等 ・寄付 ・購入	・フードバンク等 ・団体への寄付 ・購入
頻度	2か月に1回	月1～2回 (各団体による)

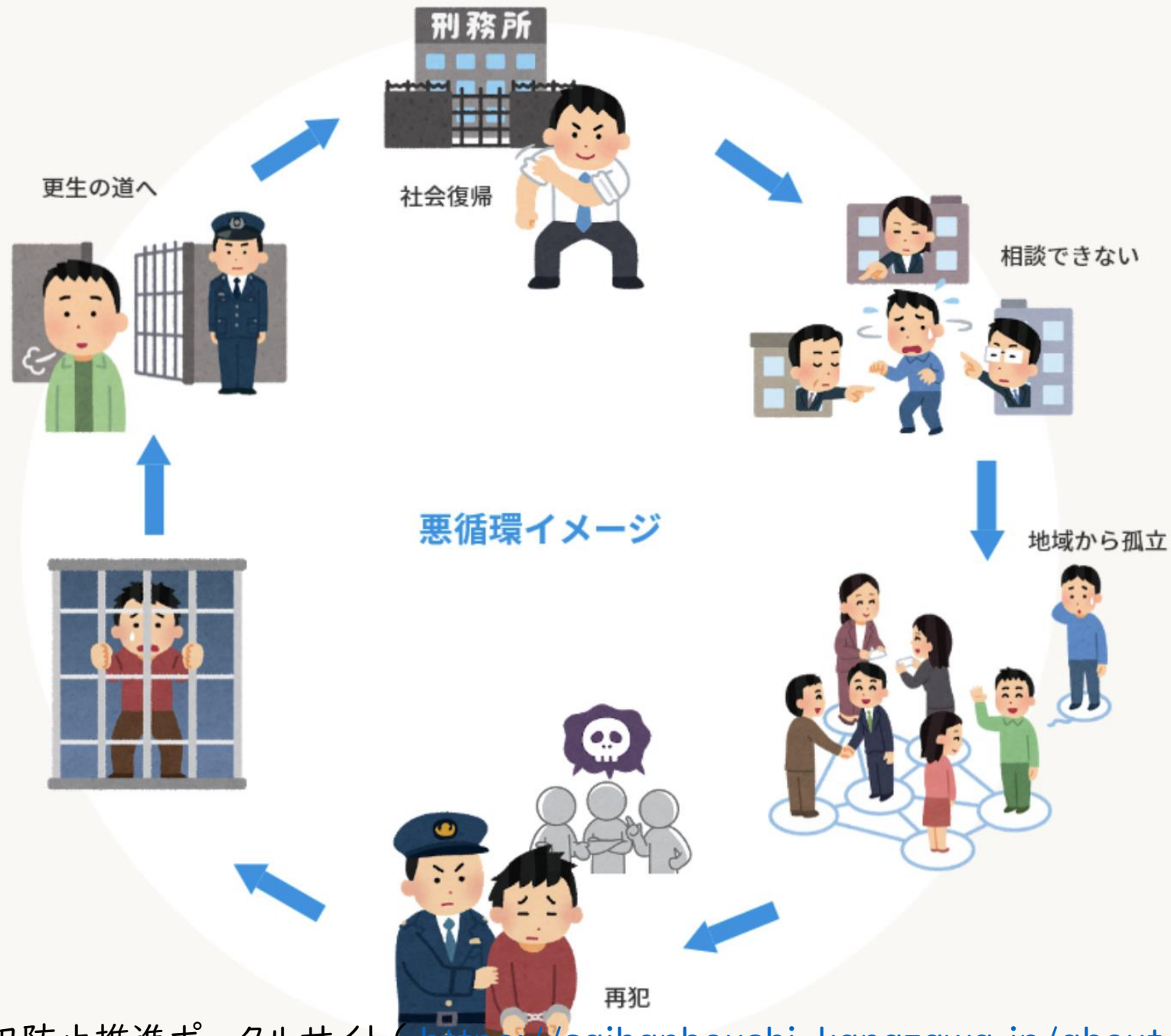
※令和4年度にモデルとして拠点を1か所開設し、検証の上、将来的に全市域へ拡大
※地域の拠点として、社会福祉施設等の協力を得ながらモデル的な取り組みを実施

②金沢市地域福祉計画2018（2021年3月～再犯防止推進編）



- 刑法犯により検挙された人のうち、約半数が再犯者

再犯防止が 必要な理由



出典: 金沢市再犯防止推進ポータルサイト (<https://saihanboushi-kanazawa.jp/about/>)

重点課題

① 就労・住居の確保等

② 福祉・医療サービスの提供

③ 犯罪の未然防止と
学び直しへの支援

④ 犯罪をした人たちへの理解の促進と
一人ひとりに応じた支援の実施

⑤ 国・県・他の市町との連携強化、
民間団体等の活動の促進等



役割・効果

社会的・経済的自立

- ・ 安定した就労と収入の確保
- ・ やりがいの創出
- ・ 住居の確保

自立に向けた生活基盤の確保

- ・ 社会とのつながり、居場所づくり
- ・ 必要な福祉・医療サービスの受給

社会的・経済的自立のための準備

- ・ 社会で生きていくための知識、
技能の習得

社会的孤立の防止

- ・ 地域全体で再び罪を犯すことが
ないよう見守り・支援

切れ目ない支援体制の構築

- ・ 必要な施策の吸い上げ、
実施へのつなぎ

社会復帰を支える施策

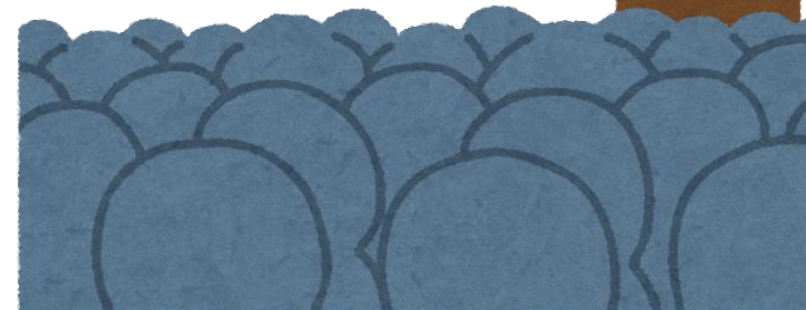
取り組んでいく施策

① 地域住民への理解の促進

地域・福祉関係者への研修の実施

更生保護に関する理解促進のため、民生委員児童委員を対象とした研修に保護司をはじめとした民間ボランティアの活動や再犯防止に関する視点を取り入れ、地域住民に広く共有されるよう努めます。

福祉政策課



③石川県「動物愛護管理推進協議会」

いしかわ動物愛護管理推進計画（令和3年3月から10年計画）

・飼い主の社会的責任の徹底

- ・ 適正飼養の普及啓発の強化
- ・ 殺処分数等の減少への取組

・動物取扱業者の責任の徹底

・地域の実情に応じた取組の推進

- ・ 地域における動物愛護と適正な飼養を推進する体制づくり
- ・ 小学校等における取組の支援
- ・ 飼い主のいない猫対策

・県民と動物の安全の確保

- ・ 人と動物の共通感染症対策

「多頭飼育問題」とは

多数の動物を飼育しているなかで、適切な飼育管理ができないことにより、下記の3つの影響のいずれか、もしくは複数の問題が生じている状況

- ①飼い主の生活状況の悪化
- ②動物の状態の悪化
- ③周辺的生活環境の悪化

動物の問題があるところには人の問題がある



＊多頭飼育者は、生活困窮・社会的孤立の状態に陥っている人が多い。
精神的な疾患や高齢者の認知症などの問題の関連も。



石川県「多頭飼養届出制度」の創設

- 多頭飼育問題が深刻化する前に、多頭飼育者を把握
- 犬又は猫を6頭以上飼っている飼い主に届出を義務付け

※施行日（令和4年4月1日）の時点で、すでに犬・猫を合わせて6頭以上飼っている方は、**令和4年6月30日までに届出**

- 問題が発生するおそれがある飼い主を事前に把握→必要に応じ繁殖制限等について指導
- 届出なかった場合は5万円以下の過料
- 犬・猫を合わせて6頭以上飼うようになった日から30日以内

1頭のメス猫が・・・1年後には 20頭以上・・・2年後には 80頭以上・・・3年後には 2000頭以上に！



コロナ禍でも、コロナ禍だからこそ地区社協の 地域支え合い活動が求められている

(1) 電話でつながろう

(2) 手紙・届け物でつながろう

集まれなくてもつながる方法

(3) オンラインでつながろう

(4) うちでできることを
シェアしよう

大阪市社協の「実践を通しての気づき」

- ①活動は止まっても、話し合いは止めない
- ②ここぞの対面+ICTでもつながる
- ③再開支援の一発逆転策はない



- ・少し先を見て、計画、実践、ふりかえりを重ねる。
- ・全国規模で発想やアイデアを活かし合う。

令和2年9月24日更新版



社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

● 4月30日作成の「集まれなくてもつながる方法」をもとに、7月28日に「コロナの中でもつながる方法」としてバージョンアップしました。今回の9月24日更新版では、資料集(広報誌「大阪の社会福祉」掲載記事)等を一部追加しています。

● 「集まれなくてもつながる方法」と「気をつけながら集まる方法」を組み合わせながら、今後の活動を考える際の参考資料として活用してください。

出典:「ガイドライン『コロナの中でもつながる方法』を活用した、区社協、地域活動団体の活動再開支援」

(<https://youtu.be/bvfll7cWbtI>)

コロナ禍でもできることは少しずつ・・・

全国規模で発想やアイデアを活かし合う

（身近な事例にもヒントがたくさん）

金沢市社会福祉協議会の「住民同士の支え合い活動（地域安心生活支え合い事業）事例集」で各地区の活動の好事例が紹介されています。

話し合いは止めない

事例集からヒントを得て、自分達の地区に合わせてできることを少しずつ。

少し先を見て、計画、実践、ふりかえりを重ねる



ご清聴ありがとうございました